クローズアップ

新活動方針 土工協

キーワードは"ゆとり"

建設産業大転換期 委員会機能強化で対応

日本土木工業協会（土工協、葉山莞児会長）は、協会活動の根幹を支える委員会の機能を強化し、「魅力ある建設企業群」を実現するための新たな活動方針を決定した。新方針の取りまとめに当たった山本卓朗副会長は、協会活動のあり方について「建設産業が大転換期にある中で旧来型の役割は変えるべきだ」と変革の必要性を強調する。土工協は建設産業の魅力を高めるとともに、ゆとりを持って仕事に取り組める環境の整備に向けて、各委員会の活動を深化させていく方針だ。

活動を先鋭化■

土工協には総務や安全・労働、経営企画、公共工事、積算研究、広報などの常設委員会があり、それぞれが総会で決定した事業計画に基づき、調査・研究活動を行っている。広報委員長を務める山本副会長は「他団体に比べて活発ではないか」と常設委員会の活動を評価する一方で、「大転換期に合わせて活動を見直し、内容をより先鋭化させる必要があった」と新方針の検討に至った経緯を説明する。

土工協は06年4月にまとめた「透明性ある入札契約制度にむけて―改革姿勢と提言」の中で、談合など旧来のしきたりからの決別を表明。独占禁止法に触れる行為の排除など、コンプライアンス（法令順守）の徹底に取り組んできた。葉山会長は6月に開かれた委員長会議で、協会活動の活性化に向けて、コンプライアンスの徹底に続く活動の機軸を検討するよう各委員長に指示。これを受けて約4カ月間にわたり検討が進められ「魅力ある建設企業群の実現」を目標に据えて委員会活動を展開する方針が決まった。

三つの機軸■

建設業の魅力の向上という目標を達成し、協会加盟のメリットを際立たせるため、土工協は▽真に意義のあるプロジェクトへの参画▽生き生きと仕事ができるものづくり体制の構築▽建設業界に対する理解の促進―という三つの新機軸を設定。今後、各常設委員会で取り組みを具体化させていく。

新機軸のうち「生き生きと仕事ができるものづくり体制の構築」では、ゼネコン本来の姿である"現場第一主義"を取り戻すとともに、建設現場と建設産業全体にゆとりをもたらす環境の整備を狙う。

「ゆとりのある産業という目標を土工協が打ち出したことは過去にない」（山本副会長）。だが、"ゆとり"とは多分に感性的なものでもあり、世代によってそのとらえ方も異なる。このため、山本副会長は「現場の第一線で活躍する若手社員がワーキンググループへの参加という形で協会活動にかかわることが必要だ」と話す。

土工協の委員会メンバーは、これまで会員各社の部長クラス、50歳代が中心となってきた。しかし、新しいテーマに正面から向き合い、答えを見いだしていく取り組みには、どうしても若い世代の柔軟な発想が欠かせない。若手とベテランが意見を交わす中から、目指すべき新しい姿を見つけることが、結果的に建設産業の魅力を高め、業界に対する不信をぬぐう結果をもたらすと、山本副会長は期待する。

若い世代の参加に期待

業界の先導役に■

残る新機軸のうち「真に意義のあるプロジェクトへの参画」では、社会資本整備を担う専門家集団として、時代の要請に応じて必要になるプロジェクトの掘り起こしと、その実現に向け事業の初期段階からゼネコンがかかわる仕組みづくりを検討する。「建設業界に対する理解の促進」では建設業界や公共事業に対する社会、国民の根深い不信を解消するため、実践的な広報活動のあり方などを探る。

このほか、入札契約制度の改善やコンプライアンスの徹底、環境保全などこれまで取り組んできたテーマについても改めて課題を掘り起こし、対応していく。各常設委員会は、新たな活動方針を具体策に落とし込む作業を進め、12月中に行動計画をまとめる予定だ。

土工協が、受注産業の殻を打ち破り、業界の外部に自らのメッセージを積極的に発信していくという姿勢を打ち出したのは、「建設ものづくり産業を先導する業界団体としての役割を高めたい」との考えがある。

現在、土工協は公益法人制度改革に伴う団体統合の検討を、日本海洋開発建設協会（海洋協）、日本電力建設業協会（電建協）と共同で進めている。山本副会長は、新方針に基づく各委員会の活動について「短期的に成果を得るものではない」としているが、新方針の策定を足掛かりにした委員会機能の強化を、統合後を見据えた布石と見ることもできる。

常設委員会が新たに担当する活動テーマ

総務委員会
（委員長・加藤久郎戸田建設会長）
○関係団体の統合、統合団体のあるべき姿の検討

公共工事委員会
（委員長・川合勝鹿島副社長）
○総合評価方式の改善
○多様な調達手段の活用

契約制度研究委員会
（委員長・増田光男大成建設専務）
○事業全体をにらんだ効率化の問題点整理、施工監理工程の改善
○海外事業の取り組み体制強化に向けた方策の抽出
○契約面から見た元下関係の調査研究

積算研究委員会
（委員長・本庄正史大林組副社長）
◎ゆとりある建設現場の理想像づくり、現場におけるコミュニケーションの促進
○積算方式の改善
◎公共工事における新技術活用に関する調査研究

安全・労働委員会
（委員長・國澤幹雄西松建設社長）
◎現場環境の改善に向けた問題点整理

資材対策委員会
（委員長・村重芳雄五洋建設社長）
◎資材調達に関連する法令の周知

土木工事技術研究委員会
（委員長・池原年昭飛島建設社長）
◎新技術情報システムなど登録制度に関する調査研究

環境委員会
（委員長・大田弘熊谷組社長）
○自然再生、環境創造などの取り組みに関する理解促進

経営企画委員会
（委員長・中村満義鹿島社長）
○コンプライアンスの徹底
○真に意義のあるプロジェクトへの参画に向けた仕組みづくり
○社会活動のあり方

広報委員会
（委員長・山本卓朗鉄建会長）
○海外事業に関するPR方法の検討と実施
○社会との情報交流を強化する方策の抽出

電力工事技術委員会
（日本電力建設業協会、委員長・奥村太加典奥村組社長）
◎電力建設技術に関する調査研究の拡充

海洋工事技術委員会
（日本海洋開発建設協会、委員長・小野武彦清水建設専務）
◎海洋における社会資本整備事業などの提案
◎海洋基本計画に対応した取り組みの具体化

19年 11月 29日
建設工業新聞